



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社
 コード番号 6140 URL http://www.asahidia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 山田 悟郎 (TEL) 03-3222-6311
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,378	△10.7	4,556	△43.5	5,333	△37.1	3,253	△29.3
24年3月期	42,981	0.6	8,058	△24.0	8,484	△21.4	4,602	△32.7

(注) 包括利益 25年3月期 4,697百万円(1.6%) 24年3月期 4,623百万円(△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	55.38	—	6.7	8.7	11.9
24年3月期	77.81	—	9.9	14.0	18.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 249百万円 24年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,862	50,214	79.7	854.69
24年3月期	60,525	48,293	78.9	806.81

(参考) 自己資本 25年3月期 49,321百万円 24年3月期 47,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,516	△2,610	△3,324	12,119
24年3月期	7,163	△5,610	△1,553	10,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00	1,774	38.6	3.8
25年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,634	50.6	3.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	0.3	2,000	△25.3	2,200	△24.7	1,400	△22.6	24.26
通期	42,200	10.0	4,850	6.4	5,350	0.3	3,300	1.4	57.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	57,710,000株	24年3月期	59,210,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,921株	24年3月期	55,812株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,750,005株	24年3月期	59,155,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,008	△11.6	2,804	△53.6	4,036	△36.7	2,802	△14.2
24年3月期	35,082	△4.0	6,036	△32.6	6,374	△30.1	3,265	△42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.71	—
24年3月期	55.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	50,721		42,239		83.3		731.97	
24年3月期	50,701		41,775		82.4		706.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 42,239百万円 24年3月期 41,775百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,300	△4.8	1,100	△37.4	1,200	△52.3	770	△57.6	13.34	
通期	32,600	5.1	3,500	24.8	3,900	△3.4	2,500	△10.8	43.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(追加情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 補足情報	39
I 連結財務指標	39
II 販売の状況	39
III 英語表記連結財務情報	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、当初は震災復興需要や個人消費に支えられ穏やかな回復傾向にありましたが、歴史的な円高、世界経済の減速などを背景に回復の動きは低調となりました。しかしながら、昨年12月の政権交代後は、経済対策・金融政策への期待感や円安の進行により景気は持ち直しつつあります。世界経済においては、米国では穏やかな景気回復が継続しましたが、欧州では長引く債務危機問題から景気は低迷を続け、中国・インドなどの新興国経済も減速傾向が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは積極的な販売活動を実施してまいりました。この結果、液晶関連工具、自動車関連工具および軸受関連工具の販売は前年同期を上回りました。しかし、電着ダイヤモンドワイヤを中心とした太陽電池関連工具は前年同期を大きく下回り、超硬工具関連工具および海外での鉱物資源探査関連製品なども前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は383億78百万円(前年同期比10.7%減)となりました。利益面におきましては、電着ダイヤモンドワイヤの販売減少などもあり営業利益は45億56百万円(前年同期比43.5%減)、経常利益は53億33百万円(前年同期比37.1%減)、当期純利益は32億53百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子業界では、新興国のテレビ需要やスマートフォン関連工具の拡販により、液晶関連工具の販売は前年度に引続き堅調に推移しました。しかし、太陽電池市場では中国製品の供給過剰を要因とする価格下落により国内のウエーハ生産が減少し、LED市場でもウエーハ生産拠点が台湾から中国へシフトしたため、電着ダイヤモンドワイヤの販売は前年同期を大きく下回りました。半導体業界ではパソコン需要が弱く、関連工具の販売は後半やや持ち直したものの前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は172億68百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、米州(米国、カナダ、メキシコ)では自動車生産が大幅な伸びを示し、中国でも伸び率が回復しています。国内においては震災による落込みの反動や補助金効果により、年度前半は好調に推移しましたが、補助金終了後は需要が減退し、生産・販売とも前年同月比で減少が続いております。自動車関連工具の販売は後半は弱くなりましたが通期では前年同期を上回りました。一方、欧州では債務危機の影響により自動車の生産・販売は減少しており、排ガス浄化装置(DPF)関連工具の販売も減少しました。

これらの結果、売上高は64億73百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

③機械業界

軸受・超硬工具業界では、国内自動車生産の動向と同様に、軸受製品・超硬工具の生産は年度前半においては好調に推移しましたが、後半は低水準となりました。軸受関連工具の販売は拡販の成果もあり前年同期を上回りましたが、超硬工具関連工具の販売は前年同期を下回りました。工作機械業界では、円高や世界経済減速の影響から受注・生産が振るわず、関連工具の販売も前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は72億42百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

④石材・建設業界

石材業界では、国内の建築用石材および墓石関連は長期低落傾向にありますが、建設業界では、震災復興工事需要が一部に出始め、関連工具の長期低落傾向に歯止めがかかりました。海外では、鉱物資源探査投資が昨年夏以降は激減しており、掘削用ビットおよび関連機器の販売は前年同期を大きく下回りました。流通工具の販売も欧州における景気低迷のため前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は58億23百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業および宝飾等上記以外の業種への売上高は15億69百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済では、欧州債務危機問題が下振れリスクとなっていますが、米国の緩やかな回復の継続や中国での拡大テンポ持ち直しにより、全体では回復基調に底堅さが増すことが期待されています。国内経済については、海外経済の動向にもよりますが、円安による輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などから、年度の後半に向けて景気は回復していくものと思われま

す。
このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は422億円、営業利益48億50百万円、経常利益53億50百万円、当期純利益33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は13億37百万円の増加、負債は5億83百万円の減少、純資産は19億20百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加23億47百万円、受取手形及び売掛金の減少7億68百万円、投資有価証券の増加14億70百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1億90百万円、短期借入金の減少3億54百万円、未払法人税等の増加3億42百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上32億53百万円、剰余金の配当による減少15億38百万円、為替換算調整勘定の増加6億82百万円などがあげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ47円88銭増加し、854円69銭となり、自己資本比率は79.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	7,516	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,610	△2,610	2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△3,324	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	449	643
現金及び現金同等物の増減額	△195	2,030	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	10,089	12,119	2,030

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、121億19百万円となり前連結会計年度末と比べ20億30百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、75億16百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が52億25百万円、減価償却費が32億54百万円、売上債権の減少額が10億89百万円、法人税等の支払額が14億61百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、26億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が25億27百万円、投資有価証券の取得による支出が16億67百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、33億24百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12億円、配当金の支払額が15億33百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	80.3	78.4	74.5	78.9	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	96.8	155.8	94.8	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.1	19.0	5.6	13.4	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	550.7	221.3	537.8	461.2	589.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、研究開発、設備投資等の適切な内部留保に努めつつ、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益分配を実施してまいります。

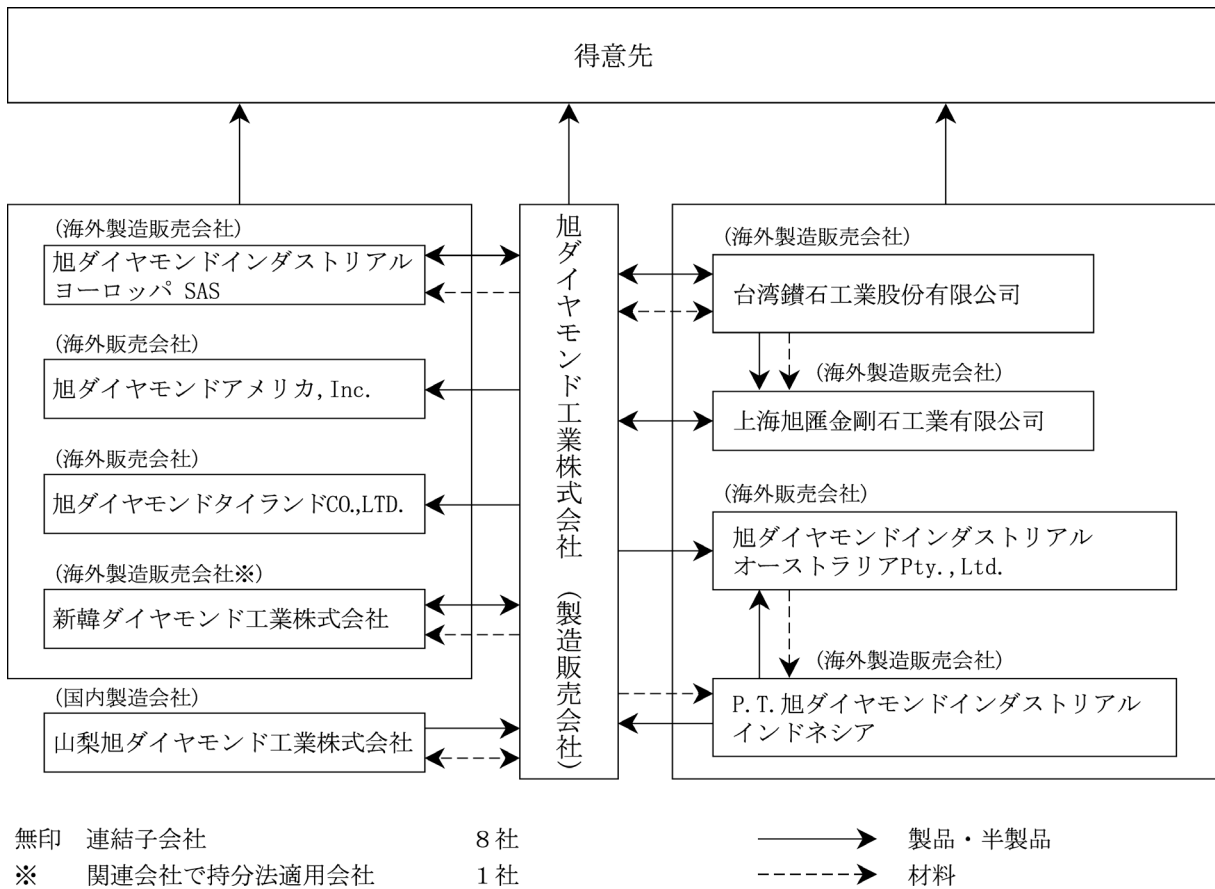
当期の配当金につきましては、期末配当金は期初の予想通り1株当たり15円(前年同期比2円増)とし、中間配当金とあわせて年間28円(前年同期比2円減)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、業績予想を勘案して1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。これにより、次期の配当性向は35%の見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造及び販売等の事業活動を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社)									
山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地を 賃貸
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	2	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
P.T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	2	1	—	製品の購入 及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	—	1	製品の販売	—	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク	千THB 106,000	90.0	—	1	2	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社)									
新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	—	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 当社は、平成25年7月1日付で、株式会社是村の株式を全株取得し、連結子会社とする予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

[経営理念]

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループが目標とする経営指標につきましては、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるものと考え、売上高営業利益率20%を目標としております。

また、平成18年度より、中長期の経営目標として「GLOBAL 510」を掲げ、当社グループ全体の連結売上高500億円を目指しております。この事が、グローバルなダイヤモンド工具メーカへの更なる進化へと繋がるものと確信しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、世界経済においては、米国の緩やかな景気回復と欧州の債務危機問題や新興国の景気に対する不透明感が存在いたします。また、国内経済では、円安の進行や政府の経済対策・金融政策への期待感があり、TPP交渉参加決定を背景として、経済の自由化により企業の活動が活発になるものと見込まれております。

このような環境下で、当社は、昨年10月に創立75周年を迎えることができました。この節目の年に社内ディスカッション・顧客ヒアリングによる当社の現状の再認識を出発点とした、旭ダイヤグループの継続的発展のための社内プロジェクト計画を策定いたしました。計画では、販売体制強化・海外拠点強化・提案力強化・人材育成・原価低減・新製品開発の6つの「改革テーマ」を選定し、ロードマップの作成をいたしました。2年目となる次期以降は、テーマ毎に経営力強化に向けて具体的な活動を実施いたします。

業種別の販売活動におきまして、主要業種の電子・半導体業界で、昨年、成長分野である太陽電池・LED市場における中国製ウエーハの供給過剰から国内生産が減少し、電着ダイヤモンドワイヤの販売が大きく落ち込みました。次期も厳しい状況は継続するものと予想されますが、アジア圏を中心とした海外での拡販に注力し、売上回復に努めます。また、建設を進めていた台湾子会社の新棟工事が完了し、次期よりスマートフォン関連工具の生産体制を整備して、受注拡大に取り組めます。

輸送機器、機械業種では、「精密研削砥石」「超仕上げ砥石」で特にベアリング業界、自動車部品業界の精密加工分野の顧客から信頼を得ている株式会社是村を子会社化することを決定いたしました。同社の子会社化は、ダイヤモンド工具における事業の拡大や両社の交流による新たな技術開発などの相乗効果をもたらすものと確信しております。グループ化の初年度として、技術・営業両面の協調体制の早期構築に取り組めます。

以上に述べました経営力強化、販売促進の対処により、中長期経営目標としております連結売上高500億円の早期達成を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,473	11,821
受取手形及び売掛金	※4 11,850	※4 11,082
有価証券	615	298
商品及び製品	1,879	1,972
仕掛品	1,295	1,104
原材料及び貯蔵品	2,768	2,673
繰延税金資産	416	492
その他	206	315
貸倒引当金	△92	△96
流動資産合計	28,412	29,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,488	17,796
減価償却累計額	△8,336	△9,210
建物及び構築物 (純額)	9,152	8,586
機械装置及び運搬具	※2, ※3 25,830	※2, ※3 26,846
減価償却累計額	△18,690	△20,339
機械装置及び運搬具 (純額)	7,139	6,506
土地	※3, ※5 4,421	※3, ※5 4,704
建設仮勘定	15	387
その他	4,380	4,592
減価償却累計額	△3,379	△3,653
その他 (純額)	1,001	938
有形固定資産合計	21,730	21,123
無形固定資産		
	80	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,411	※1 8,882
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	1,221	1,002
その他	1,689	1,126
貸倒引当金	△25	△28
投資その他の資産合計	10,301	10,986
固定資産合計	32,112	32,199
資産合計	60,525	61,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594	1,404
短期借入金	※2 910	※2 556
未払法人税等	481	824
賞与引当金	636	701
その他	2,611	2,054
流動負債合計	6,234	5,541
固定負債		
長期借入金	※2 51	62
退職給付引当金	5,078	5,141
再評価に係る繰延税金負債	※5 407	※5 407
資産除去債務	111	113
その他	348	381
固定負債合計	5,997	6,106
負債合計	12,231	11,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	37,820	38,260
自己株式	△76	△2
株主資本合計	48,974	49,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,452
土地再評価差額金	※5 105	※5 105
為替換算調整勘定	△2,408	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△167
少数株主持分	567	892
純資産合計	48,293	50,214
負債純資産合計	60,525	61,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,981	38,378
売上原価	※1, ※3 27,110	※1, ※3 26,158
売上総利益	15,871	12,219
販売費及び一般管理費		
販売費	4,851	4,853
一般管理費	2,961	2,809
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,812	※2, ※3 7,663
営業利益	8,058	4,556
営業外収益		
受取利息	88	93
受取配当金	73	79
為替差益	—	300
持分法による投資利益	306	249
雑収入	46	72
営業外収益合計	514	795
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	67	—
雑損失	6	5
営業外費用合計	89	18
経常利益	8,484	5,333
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	1	—
国庫補助金	52	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 62	—
固定資産除却損	※6 12	※6 66
固定資産圧縮損	※7 52	—
投資有価証券評価損	577	42
特別損失合計	705	108
税金等調整前当期純利益	7,833	5,225
法人税、住民税及び事業税	2,445	1,791
法人税等調整額	610	△69
法人税等合計	3,055	1,722
少数株主損益調整前当期純利益	4,777	3,503
少数株主利益	175	249
当期純利益	4,602	3,253

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,777	3,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	400
土地再評価差額金	57	—
為替換算調整勘定	△358	772
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	22
その他の包括利益合計	※1 △154	※1 1,194
包括利益	4,623	4,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,483	4,334
少数株主に係る包括利益	139	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
当期首残高	35,089	37,820
当期変動額		
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	4,602	3,253
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,275
土地再評価差額金の取崩	20	—
当期変動額合計	2,730	440
当期末残高	37,820	38,260
自己株式		
当期首残高	△69	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,275
当期変動額合計	△7	74
当期末残高	△76	△2
株主資本合計		
当期首残高	46,251	48,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	4,602	3,253
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	20	—
当期変動額合計	2,722	514
当期末残高	48,974	49,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	770	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	283	398
当期変動額合計	283	398
当期末残高	1,054	1,452
土地再評価差額金		
当期首残高	67	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	105	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,943	△2,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△464	682
当期変動額合計	△464	682
当期末残高	△2,408	△1,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,105	△1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	1,080
当期変動額合計	△143	1,080
当期末残高	△1,248	△167
少数株主持分		
当期首残高	455	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112	324
当期変動額合計	112	324
当期末残高	567	892
純資産合計		
当期首残高	45,602	48,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	4,602	3,253
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	1,405
当期変動額合計	2,691	1,920
当期末残高	48,293	50,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,833	5,225
減価償却費	3,530	3,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	△1
受取利息及び受取配当金	△161	△172
支払利息	15	12
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△249
固定資産圧縮損	52	—
補助金収入	△52	—
有形固定資産除却損	12	69
有形固定資産売却損益 (△は益)	61	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	577	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,287	1,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,212	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168	△351
その他	819	△528
小計	12,106	8,818
利息及び配当金の受取額	161	172
利息の支払額	△15	△12
補助金の受取額	52	—
法人税等の支払額	△5,141	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△5,285	△2,527
有形固定資産の売却による収入	5	34
投資有価証券の取得による支出	△417	△1,667
投資有価証券の売却による収入	200	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170	—
その他	56	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,610	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570	△409
長期借入れによる収入	38	34
長期借入金の返済による支出	△136	△91
自己株式の取得による支出	△7	△1,200
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,887	△1,533
少数株主への配当金の支払額	△42	△39
少数株主からの払込みによる収入	—	1
リース債務の返済による支出	△89	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△3,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,284	10,089
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,089	※1 12,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,214百万円	2,469百万円

※2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	27百万円	4百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6百万円	0百万円
長期借入金	0 〃	— 〃
計	6 〃	0 〃

※3 有形固定資産の圧縮記帳

低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の受入額を機械装置及び運搬具より控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	52百万円	52百万円

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	640百万円	640百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	244百万円	219百万円

※5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△778百万円	△798百万円

6 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,503百万円	7,881百万円
借入実行残高	761 "	420 "
差引額	6,741 "	7,460 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△37百万円	77百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	2,125百万円	2,074百万円
賞与引当金繰入額	139 "	134 "
退職給付費用	202 "	190 "
貸倒引当金繰入額	19 "	34 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	969百万円	991百万円
賞与引当金繰入額	40 "	41 "
退職給付費用	57 "	54 "
研究開発費	425 "	396 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,355百万円	1,364百万円

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	一百万円
土地	47 "	— "

※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	5 "	58 "

※7 固定資産圧縮損は、低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△371百万円	575百万円
組替調整額	577 "	42 "
税効果調整前	206 "	617 "
税効果額	△10 "	△217 "
その他有価証券評価差額金	195 "	400 "
土地再評価差額金		
税効果額	57 "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△358 "	772 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△49 "	22 "
その他の包括利益合計	△154 "	1,194 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,210,000	—	—	59,210,000
合計	59,210,000	—	—	59,210,000
自己株式				
普通株式 (注)1・2	50,986	4,977	151	55,812
合計	50,986	4,977	151	55,812

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,977株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少151株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	887	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,005	17	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	59,210,000	—	1,500,000	57,710,000
合計	59,210,000	—	1,500,000	57,710,000
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	55,812	1,447,135	1,500,026	2,921
合計	55,812	1,447,135	1,500,026	2,921

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,135株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,446,300株及び単元未満株式の買取りによる増加835株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,026株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,500,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少26株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	769	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	769	13	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,473百万円	11,821百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	615 "	298 "
現金及び現金同等物	10,089 "	12,119 "

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,000	1,001	1
	③その他	—	—	—
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	199	△0
	③その他	—	—	—
	小計	200	199	△0
合計		1,200	1,200	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,431	△68
	小計	1,500	1,431	△68
合計		1,700	1,633	△66

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	3,253	1,757	1,495
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,253	1,757	1,495
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	687	1,322	△634
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	687	1,322	△634
合計		3,941	3,080	861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額615百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	4,496	2,429	2,067
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	4,496	2,429	2,067
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	62	92	△30
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	62	92	△30
合計		4,559	2,522	2,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,622百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額298百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	200	1	—
合計	200	1	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度においては577百万円、当連結会計年度においては42百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年3月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。

また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△10,903百万円	△11,447百万円
②年金資産	5,600 "	5,894 "
③未積立退職給付債務	△5,302 "	△5,552 "
④未認識数理計算上の差異	224 "	411 "
⑤退職給付引当金	△5,078 "	△5,141 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
①勤務費用	480百万円	488百万円
②利息費用	202 "	218 "
③期待運用収益	△111 "	△112 "
④数理計算上の差異の費用処理額	240 "	225 "
⑤退職給付費用	811 "	819 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.0%	主に1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌期1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	242百万円	233百万円
退職給付引当金	1,700 "	1,709 "
たな卸資産評価損	91 "	146 "
未払事業税損金不算入額	30 "	47 "
その他	235 "	258 "
繰延税金資産小計	2,301 "	2,395 "
評価性引当額	△49 "	△49 "
繰延税金資産合計	2,251 "	2,346 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△21 "	△12 "
在外子会社の留保利益	△81 "	△104 "
その他有価証券評価差額金	△506 "	△723 "
その他	△4 "	△10 "
繰延税金負債合計	△613 "	△850 "
繰延税金資産の純額	1,637 "	1,495 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	227百万円	227百万円
評価性引当額	△227 "	△227 "
繰延税金資産合計	— "	— "
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	△407 "	△407 "
繰延税金負債合計	△407 "	△407 "
繰延税金負債の純額	△407 "	△407 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7 "
持分法による投資利益	—	△1.8 "
在外子会社との税率差額	—	△3.6 "
試験研究費の税額控除	—	△2.0 "
外国税額	—	1.2 "
その他	—	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.0 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
23,045	10,286	4,555	3,425	1,668	42,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
19,424	2,306	21,730

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
19,363	10,002	4,688	2,771	1,552	38,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
18,158	2,964	21,123

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	806円81銭	854円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	48,293	50,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	567	892
(うち少数株主持分(百万円))	(567)	(892)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,725	49,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,154	57,707

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	77円81銭	55円38銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	4,602	3,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,602	3,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,155	58,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社是村の株式取得に関して、平成25年3月29日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で、同日、株式取得に関する株式譲渡等契約を締結し、平成25年7月1日付で株式を取得することといたしました。

当社は、砥石の製造及び販売に関する事業を行っており、資本金の額は13百万円であり、取得後の当社の持分比率は100%となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785	7,733
受取手形	3,040	2,110
売掛金	7,053	6,918
商品及び製品	1,225	1,201
仕掛品	1,032	783
原材料及び貯蔵品	2,223	2,030
繰延税金資産	330	374
未収入金	125	359
その他	38	52
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	20,821	21,522
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△6,069	△6,715
建物(純額)	7,587	7,025
構築物		
減価償却累計額	△834	△905
構築物(純額)	511	515
機械及び装置		
減価償却累計額	△16,439	△17,888
機械及び装置(純額)	5,703	4,824
車両運搬具		
減価償却累計額	△14	△10
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△2,584	△2,790
工具、器具及び備品(純額)	556	437
土地		
リース資産	355	357
減価償却累計額	△199	△168
リース資産(純額)	155	188
建設仮勘定	0	149
有形固定資産合計	18,616	17,486
無形固定資産		
ソフトウェア	26	28
その他	37	35
無形固定資産合計	64	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,197	6,412
関係会社株式	3,287	3,301
従業員に対する長期貸付金	5	4
破産更生債権等	17	10
長期前払費用	60	48
繰延税金資産	1,104	900
差入保証金	445	443
長期預金	700	200
その他	405	353
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	11,197	11,648
固定資産合計	29,879	29,198
資産合計	50,701	50,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,103	1,061
未払金	1,347	609
未払費用	320	313
未払法人税等	263	565
未払消費税等	26	52
預り金	124	127
賞与引当金	548	534
その他	63	66
流動負債合計	3,797	3,332
固定負債		
退職給付引当金	4,323	4,312
再評価に係る繰延税金負債	407	407
資産除去債務	104	105
その他	292	323
固定負債合計	5,128	5,149
負債合計	8,925	8,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	35	20
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	3,172	3,176
利益剰余金合計	29,583	29,572
自己株式	△76	△2
株主資本合計	40,737	40,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	1,332
土地再評価差額金	105	105
評価・換算差額等合計	1,037	1,437
純資産合計	41,775	42,239
負債純資産合計	50,701	50,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,165	29,101
商品売上高	1,916	1,906
売上高合計	35,082	31,008
売上原価		
製品期首たな卸高	932	1,109
商品期首たな卸高	96	116
当期製品仕入高	2,646	2,565
当期商品仕入高	1,639	1,664
他勘定受入高	13	32
当期製品製造原価	18,898	18,043
合計	24,227	23,530
他勘定振替高	167	197
製品期末たな卸高	1,109	1,034
商品期末たな卸高	116	166
売上原価合計	22,834	22,132
売上総利益	12,248	8,875
販売費及び一般管理費		
販売費	3,914	3,807
一般管理費	2,297	2,264
販売費及び一般管理費合計	6,211	6,071
営業利益	6,036	2,804
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	276	965
有価証券利息	4	5
為替差益	—	163
雑収入	90	96
営業外収益合計	377	1,235
営業外費用		
為替差損	32	—
雑損失	7	3
営業外費用合計	39	3
経常利益	6,374	4,036
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	577	42
特別損失合計	650	42
税引前当期純利益	5,725	3,994
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,249
法人税等調整額	535	△57
法人税等合計	2,460	1,191
当期純利益	3,265	2,802

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
資本剰余金合計		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
当期首残高	48	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	0
特別償却準備金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△12	△14
当期末残高	35	20
別途積立金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,766	3,172
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	△0
特別償却準備金の取崩	14	14
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	3,265	2,802
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,275
土地再評価差額金の取崩	20	—
当期変動額合計	1,405	4
当期末残高	3,172	3,176
利益剰余金合計		
当期首残高	28,190	29,583
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	3,265	2,802
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,275
土地再評価差額金の取崩	20	—
当期変動額合計	1,392	△10
当期末残高	29,583	29,572
自己株式		
当期首残高	△69	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,275
当期変動額合計	△7	74
当期末残高	△76	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	39,352	40,737
当期変動額		
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	3,265	2,802
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	20	—
当期変動額合計	1,385	64
当期末残高	40,737	40,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	737	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	400
当期変動額合計	195	400
当期末残高	932	1,332
土地再評価差額金		
当期首残高	67	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	—
当期変動額合計	37	—
当期末残高	105	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	805	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	400
当期変動額合計	232	400
当期末残高	1,037	1,437
純資産合計		
当期首残高	40,157	41,775
当期変動額		
剰余金の配当	△1,893	△1,538
当期純利益	3,265	2,802
自己株式の取得	△7	△1,200
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	400
当期変動額合計	1,618	464
当期末残高	41,775	42,239

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月26日付予定)

① 代表者の変動予定

・昇任予定取締役(1名)

代表取締役専務営業本部長(現 常務取締役経営戦略企画本部長兼営業本部副本部長) 片岡 和喜

・退任予定取締役(1名)

代表取締役専務管理本部長(顧問就任) 山田 悟郎

② その他役員の変動予定

・昇任予定取締役(2名)

常務取締役生産技術本部長兼三重工場長(現 取締役三重工場長) 奥井 威夫

常務取締役経営戦略企画本部長(現 取締役玉川工場長) 粉川 和勇

・取締役の担当業務変更(1名)

取締役千葉鶴舞工場長(現 取締役千葉鶴舞工場副工場長) 谷口 和昭

・新任取締役候補(1名)

取締役管理本部長(現 執行役員管理本部副本部長) 鈴木 徹

・退任予定取締役(2名)

常務取締役生産技術本部長兼千葉鶴舞工場長(顧問就任) 堀江 惣治

常務取締役営業本部長(顧問就任) 富塚 康夫

※詳細につきましては、平成25年5月10日公表の「代表取締役および取締役ならびに執行役員の変動に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 補足情報

I 連結財務指標

		第92期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	第93期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	第94期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	第95期 予想 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
売上高営業利益率	(%)	24.8	18.7	11.9	11.5
売上高経常利益率	(%)	25.3	19.7	13.9	12.7
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	12.0	7.6	5.3	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	15.7	9.9	6.7	—
設備投資総額	(百万円)	5,996	4,712	2,479	2,400
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	2,664	3,480	3,206	3,000
研究開発費	(百万円)	1,238	1,355	1,364	—
従業員数	(名)	1,908	2,015	2,059	—

II 販売の状況

① 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第92期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第93期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第94期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第95期 予想 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	21,923	51.3	20,792	48.4	17,268	45.0	18,950	44.9
輸送機器	5,849	13.7	6,484	15.1	6,473	16.8	7,500	17.8
機械	7,372	17.3	7,731	18.0	7,242	18.9	8,650	20.5
石材・建設	6,189	14.5	6,516	15.1	5,823	15.2	5,570	13.2
その他	1,374	3.2	1,456	3.4	1,569	4.1	1,530	3.6
合計	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0	42,200	100.0

② 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第92期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第93期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第94期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第95期 予想 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	24,318	56.9	23,045	53.6	19,363	50.5	20,000	47.4
アジア・オセアニア	9,772	22.9	10,286	23.9	10,002	26.1	11,000	26.1
台湾	4,175	9.8	4,555	10.6	4,688	12.2	5,800	13.7
欧州	2,911	6.8	3,425	8.0	2,771	7.2	3,600	8.5
その他	1,532	3.6	1,668	3.9	1,552	4.0	1,800	4.3
合計	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0	42,200	100.0

III 英語表記連結財務情報

① Financial Data

1) Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
Cash and deposits	9,399	10,284	9,473	11,821
Notes and accounts receivable-trade	10,484	13,266	11,850	11,082
Short-term investment securities	—	—	615	298
Merchandise and finished goods	1,610	1,543	1,879	1,972
Work in process	984	1,292	1,295	1,104
Raw materials and supplies	1,256	1,922	2,768	2,673
Other	763	986	622	808
Allowance for doubtful accounts	△122	△91	△92	△96
Current assets	24,377	29,204	28,412	29,663
Buildings and structures, net	7,815	8,736	9,152	8,586
Machinery, equipment and vehicles, net	4,589	6,601	7,139	6,506
Land	4,574	4,274	4,421	4,704
Other, net	818	1,149	1,017	1,326
Property, plant and equipment	17,799	20,761	21,730	21,123
Intangible assets	88	84	80	88
Investment securities	7,688	7,324	7,411	8,882
Other	3,536	3,283	2,915	2,133
Allowance for doubtful accounts	△68	△47	△25	△28
Investments and other assets	11,156	10,560	10,301	10,986
Non-current assets	29,043	31,407	32,112	32,199
Assets	53,420	60,611	60,525	61,862

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
Notes and accounts payable-trade	1,378	1,816	1,594	1,404
Short-term loans payable	237	293	910	556
Income taxes payable	706	3,224	481	824
Provision for bonuses	678	853	636	701
Other	1,452	2,602	2,611	2,054
Current liabilities	4,454	8,791	6,234	5,541
Provision for retirement benefits	5,558	5,053	5,078	5,141
Other	1,150	1,164	919	965
Non-current liabilities	6,708	6,218	5,997	6,106
Liabilities	11,163	15,009	12,231	11,648
Capital stock	4,102	4,102	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129	7,129	7,129
Retained earnings	33,506	35,089	37,820	38,260
Treasury stock	△1,732	△69	△76	△2
Shareholders' equity	43,004	46,251	48,974	49,489
Valuation difference on available-for-sale securities	933	770	1,054	1,452
Revaluation reserve for land	△593	67	105	105
Foreign currency translation adjustment	△1,454	△1,943	△2,408	△1,725
Total accumulated other comprehensive income	△1,114	△1,105	△1,248	△167
Minority interests	367	455	567	892
Net assets	42,257	45,602	48,293	50,214
Liabilities and net assets	53,420	60,611	60,525	61,862

2) Consolidated Statements of Income and Consolidated Statements of Comprehensive Income

Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3
Net sales	27,408	42,709	42,981	38,378
Cost of sales	18,800	24,788	27,110	26,158
Gross profit	8,608	17,920	15,871	12,219
Selling, general and administrative expenses	7,010	7,310	7,812	7,663
Operating income	1,597	10,610	8,058	4,556
Interest and dividends income	121	130	161	172
Equity in earnings of affiliates	117	222	306	249
Foreign exchange gains	—	—	—	300
Miscellaneous income	74	70	46	72
Non-operating income	313	423	514	795
Non-operating expenses	51	243	89	18
Ordinary income	1,859	10,791	8,484	5,333
Gain on sales of non-current assets	1	3	0	—
Gain on sales of investment securities	85	153	1	—
State subsidy	—	—	52	—
Other	—	22	—	—
Extraordinary income	87	179	54	—
Impairment loss	—	289	—	—
Loss on sales and retirement of non-current assets	62	26	75	66
Loss on valuation of investment securities	25	6	577	42
Loss on reduction of non-current assets	—	—	52	—
Other	138	49	—	—
Extraordinary loss	225	372	705	108
Income before income taxes and minority interests	1,721	10,598	7,833	5,225
Total income taxes	764	3,612	3,055	1,722
Income before minority interests	—	6,985	4,777	3,503
Minority interests in income	15	143	175	249
Net income	941	6,842	4,602	3,253

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3
Income before minority interests	—	6,985	4,777	3,503
Other comprehensive income				
Valuation difference on available-for-sale securities	—	△168	195	400
Revaluation reserve for land	—	—	57	—
Foreign currency translation adjustment	—	△311	△358	772
Share of other comprehensive income of associates accounted for using equity method	—	△185	△49	22
Total other comprehensive income	—	△665	△154	1,194
Comprehensive income	—	6,320	4,623	4,697
(Comprehensive income attributable to)				
Comprehensive income attributable to owners of the parent	—	6,189	4,483	4,334
Comprehensive income attributable to minority interests	—	130	139	363

3) Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3
[Operating activities]				
Income before income taxes and minority interests	1,721	10,598	7,833	5,225
Income taxes paid	△181	△1,102	△5,141	△1,461
Depreciation and amortization	2,225	2,708	3,530	3,254
Loss on adjustment for changes of accounting standard for asset retirement obligations	—	49	—	—
Increase (decrease) in various provisions	645	△368	△182	61
Equity in (earnings) losses of affiliates	△117	△222	△306	△249
Loss on reduction of non-current assets	—	—	52	—
Impairment loss	—	289	—	—
Loss (gain) on sales and retirement of property, plant and equipment	60	22	74	65
Loss (gain) on valuation of investment securities	25	6	577	42
Loss (gain) on sales of investment securities	△85	△153	△1	—
Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	△2,657	△2,905	1,287	1,089
Decrease (increase) in inventories	277	△1,002	△1,212	370
Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	200	531	△168	△351
Other, net	647	427	819	△528
Net cash provided by (used in) operating activities	2,760	8,881	7,163	7,516
[Investing activities]				
Payments into time deposits	△500	—	—	—
Proceeds from withdrawal of time deposits	1,200	—	—	500
Purchase of property, plant and equipment	△1,831	△5,171	△5,285	△2,527
Proceeds from sales of property, plant and equipment	8	8	5	34
Purchase of investment securities	△1,016	△17	△417	△1,667
Proceeds from sales of investment securities	179	271	200	—
Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	1,000
Other, net	457	66	△113	49
Net cash provided by (used in) investing activities	△1,503	△4,841	△5,610	△2,610
[Financing activities]				
Net increase (decrease) in short-term loans payable	△2	69	570	△409
Proceeds from long-term loans payable	32	50	38	34
Repayment of long-term loans payable	△80	△128	△136	△91
Purchase of treasury stock	△71	△1,563	△7	△1,200
Cash dividends paid	△604	△1,366	△1,887	△1,533
Cash dividends paid to minority shareholders	△46	△42	△42	△39
Repayments of lease obligations	△89	△87	△89	△86
Other, net	2	0	0	1
Net cash provided by (used in) financing activities	△858	△3,068	△1,553	△3,324
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	290	△85	△194	449
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	689	885	△195	2,030
Cash and cash equivalents at beginning of period	8,709	9,399	10,284	10,089
Cash and cash equivalents at end of period	9,399	10,284	10,089	12,119

4) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2009/4-2010/3		2010/4-2011/3		2011/4-2012/3		2012/4-2013/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	11,897	43.4	21,923	51.3	20,792	48.4	17,268	45.0
Transportation	4,463	16.3	5,849	13.7	6,484	15.1	6,473	16.8
Machinery	5,070	18.5	7,372	17.3	7,731	18.0	7,242	18.9
Stone and Construction	4,945	18.0	6,189	14.5	6,516	15.1	5,823	15.2
Other	1,032	3.8	1,374	3.2	1,456	3.4	1,569	4.1
Net sales	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0

Millions of yen , %

	QUARTER TRANSITION							
	2012/4-6		2012/7-9		2012/10-12		2013/1-3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	4,126	43.3	4,554	44.6	4,192	45.0	4,395	47.2
Transportation	1,691	17.8	1,664	16.3	1,559	16.7	1,557	16.7
Machinery	1,912	20.1	1,892	18.5	1,709	18.4	1,728	18.6
Stone and Construction	1,453	15.2	1,685	16.5	1,403	15.1	1,281	13.7
Other	347	3.6	418	4.1	446	4.8	357	3.8
Net sales	9,531	100.0	10,216	100.0	9,310	100.0	9,319	100.0

5) Consolidated Geographical Sales

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2009/4-2010/3		2010/4-2011/3		2011/4-2012/3		2012/4-2013/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Japan	16,676	60.8	24,318	56.9	23,045	53.6	19,363	50.5
Asia and Oceania	5,279	19.3	9,772	22.9	10,286	23.9	10,002	26.1
Taiwan	2,255	8.2	4,175	9.8	4,555	10.6	4,688	12.2
Europe	2,157	7.9	2,911	6.8	3,425	8.0	2,771	7.2
Other	1,038	3.8	1,532	3.6	1,668	3.9	1,552	4.0
Total	27,408	100.0	42,709	100.0	42,981	100.0	38,378	100.0

6) Consolidated Financial Indicators

		FISCAL YEAR			
		2009/4-2010/3	2010/4-2011/3	2011/4-2012/3	2012/4-2013/3
Net sales	Millions of yen	27,408	42,709	42,981	38,378
Operating income	Millions of yen	1,597	10,610	8,058	4,556
Ordinary income	Millions of yen	1,859	10,791	8,484	5,333
Net income	Millions of yen	941	6,842	4,602	3,253
Operating income ratio	%	5.8	24.8	18.7	11.9
Ordinary income ratio	%	6.8	25.3	19.7	13.9
Return on assets [ROA]	%	1.8	12.0	7.6	5.3
Return on equity [ROE]	%	2.3	15.7	9.9	6.7
Shareholders' equity ratio	%	78.4	74.5	78.9	79.7
Number of shares outstanding	Thousands of shares	63,143	59,210	59,210	57,710
Treasury stock at the end of period	Thousands of shares	2,868	50	55	2
Book value per share [BPS]	Yen	694.98	763.14	806.81	854.69
Earnings per share [EPS]	Yen	15.60	114.63	77.81	55.38
Capital expenditures	Millions of yen	2,082	5,996	4,712	2,479
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	2,188	2,664	3,480	3,206
Research and development expenses	Millions of yen	1,175	1,238	1,355	1,364
Number of employees	Number	1,719	1,908	2,015	2,059

② Forecast (2013/4-2014/3)

1) Consolidated Financial Indicators

Net sales (Millions of yen)	Operating income (Millions of yen)	Ordinary income (Millions of yen)	Net income (Millions of yen)
42,200	4,850	5,350	3,300

Operating income ratio (%)	Ordinary income ratio (%)	Earnings per share [EPS] (Yen)	Capital expenditures (Millions of yen)	Depreciation [Property, plant and equipment] (Millions of yen)
11.5	12.7	57.19	2,400	3,000

2) Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen					
Electronics and Semiconductor	Transportation	Machinery	Stone and Construction	Other	Total
18,950	7,500	8,650	5,570	1,530	42,200

※Note

- This report contains estimates and forecasts pertaining to the future plans and business results. Such statements are based on information available at the time of the report's production and include potential risks and uncertainties. Actual results may differ from estimates and forecasts contained herein.
- Numbers with "△" indicate negative numbers.